

所在地 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
 設立 昭和52年5月6日

株式の状況

1 発行可能株式総数	40,000,000株
2 発行済株式の総数	22,459,300株
3 株主数	5,243名
4 大株主の状況 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
エー・アンド・デイ従業員持株会	1,641千株	7.68%
(株)フルカワ	1,353	6.33
(株)デンソー	1,122	5.25
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライズド ストック ファンド	920	4.31
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	848	3.97
(株)埼玉りそな銀行	606	2.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	508	2.38
(株)足利銀行	490	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	372	1.75
古川 陽	325	1.52

(注) 1. 自己株式 (1,091,280株) は除いて記載しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

従業員 711名
 資本金 6,388,551,300円

5 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	100.0%	電子天秤及び医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	100.0%	計測機器の製造
株式会社サム電子機械	330,000千円	100.0%	各種試験装置の製造、販売
株式会社ベスト測器	20,000千円	100.0%	環境計測機器の開発、製造、販売
シーエム精機株式会社	50,000千円	90.0%	ウェイトチェッカ、金属検出機の製造、販売
株式会社MBS	200,000千円	100.0%	自動車計測に関するエンジニアリングサービスの提供
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	100.0%	当社製品の販売 (米国)
愛安徳電子(深圳)有限公司	45,000千香港ドル	100.0%	電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247千露ループ	100.0%	当社製品の販売 (ロシア)

第39期 報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日



東京証券取引所市場第一部上場 証券コード：7745

A&D Topics

A&Dトピックス

■ 次期基幹ロケットH3用エンジンの燃焼試験設備用計測設備を受注 (DSP事業)

当社は、株式会社IHI (以下「IHI社」) より、宇宙航空研究開発機構 (以下「JAXA」) で開発が進められている次期基幹ロケットH3用1段エンジン (LE-9) の種子島宇宙センターにおける燃焼試験設備用の計測設備を受注しました。

1. 受注に至る経緯

現行システムは、三栄測器株式会社 (1951年創立) として始まり、以降、日本電気三栄株式会社、NEC三栄株式会社、日本アビオニクス株式会社 (工業計測機器部門) と継承された工業計測器メーカーによりIHI社に納入されています。当社は、2015年7月に日本アビオニクス株式会社より工業計測器事業の譲渡を受け、そうした製品群を事業の一環に加えることになりました。長らく定評をいただいております同計測器のアナログ技術に、当社の高速アナログ/デジタル変換技術及びデータ処理技術を統合したご提案が、JAXA様のご要望実現に寄与させていただいたものと存じます。

2. 納入システムの概要

種子島宇宙センターのロケット試験場において、エンジンの燃焼試験の際に必要なとされる情報 (圧力、推力、加速度、温度、流量、歪 等々) をデータとして現場で採取し、中継地点を経て、計測・制御室にて利用可能な形に変えて届ける部分を供給いたします。

《特長》

- ・自動校正機能付きボードの採用により、アンプの校正に要するランニングコスト及び工数を削減
- ・中継点から計測・制御室へのデータ送信のデジタル化によりノイズ耐性を強化
- ・光ケーブルの採用によるシンプルな構成

《システムに使用された主な製品・技術》

- ・AD-PROCYON、iTest、WCA 他

3. 今後の展開

今回納めたシステムは、他の試験設備や実験場等においても使用が可能であることから、今後積極的に拡販を進めてゆく予定です。また、今回の受注を第一歩とし、今後宇宙事業に積極的に寄与してまいりたいと存じます。

■ ベトナム工場の新設・稼働開始 (医療・健康機器事業)

当社は、各事業において生産拠点のグローバル化を推進しておりますが、医療・健康機器事業におけるコスト競争力の強化等を図るため、昨年2月にベトナムに製造子会社を設立し、本年4月より稼働を開始いたしました。今後は中国の製造子会社より順次生産移管を行い、製造原価の低減に努めてまいります。

《新工場の概要》

社名：A&D Vietnam Limited
 所在地：ベトナム バクニン省
 事業内容：家庭用血圧計等の製造
 敷地面積：19,138㎡
 延床面積：5,058㎡



ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報や技術情報、会社情報等充実した内容となっております。今後株主の皆様に向けて当社の情報を提供してまいりますので、どうぞご覧ください。

<http://www.aandd.co.jp/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月下旬
 株主確定基準日 3月31日
 その他必要があるときは、予め公告いたします。
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告掲載URL <http://www.aandd.co.jp/>
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほ証券 全国本支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の全国本支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。



株式会社エー・アンド・デイ
 〒170-0013 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
<http://www.aandd.co.jp/>



株主の皆様へ

To our shareholders

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては円安や原油安の恩恵を受けた大企業を中心に収益の拡大傾向が続きましたが、輸出や個人消費は依然として弱く、実質の経済成長は停滞が見込まれる状況となりました。

これに対し米国経済においては個人消費が下支えし、やや減速感があるものの緩やかな景気拡大が続きました。

また、欧州においては、EUでは難民問題をはじめ各国の状況が経済に影響を及ぼしながらも全体としては緩やかな景気回復が続きましたが、ロシアでは原油安や経済制裁の影響により景気低迷が続き、厳しい状態が続きました。

一方、中国においては、GDP等主要経済指標で減速傾向が鮮明になりましたが、政府による景気テコ入れ等により底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,253百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は1,143百万円（前連結会計年度比32.6%減）、経常利益は1,014百万円（前連結会計年度比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は448百万円（前連結会計年度比174.5%増）となりました。

以上の業績結果を踏まえ、株主の皆様への期末配当金につきましては1株につき7円、中間配当金を含めた当期の配当金は1株につき12円といたしました。

今後の見通しにつきましては、日本においては依然として高まらない個人消費や物価の動向、更に今年初めから進行している円高傾向、政府による災害対策や財政出動、金融政策の動向、更に消費増税の延期等、経済情勢は先行き不透明な状況にあります。世界経済では、堅調な米国経済などが牽引し、全体的には緩やかな成長が続くものと期待されますが、EUでの難民問題や新興国経済の減速などの先行き懸念に加え、米国での大統領選挙、英国でのEU離脱を問う国民投票等々、経済動向に大きな影響を与えかねないイベントが控えており、その行方が注視されます。

このような状況の中、当社グループでは、更なる技術研鑽と新規市場の開拓、新規顧客の獲得に尽力すると共に、試験機やシステム等の製品の標準化や海外生産の強化によって、一層の原価低減に努めてまいります。また、より効果的な研究開発投資を進めていくと共に、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

計測・計量機器事業は、DSPシステムにおきましては、計測機・試験機メーカーである当社が提唱する自動車開発コンセプト[MBSim (Model based simulation)]を自動車・タイヤ業界に対し引き続き提案し、ユーザーにおける開発期間の大幅な短縮とローコスト化に貢献して行くとともに、高速・高精度な計測、高度な制御技術、高度なモデル作成とシミュレーションツールの開発に一層注力し、その効率的な製造・販売体制の構築を継続してまいります。

計量器におきましては、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、精密天秤及びマイクロピペットによって参入した理化学市場向けに新製品を開発・投入し、販売強化を進めてまいります。また、ウェイトチェッカ及び金属検出機につきましては、更なる技術開発と製品の拡充を図るとともに、販売・生産に一層注力してまいります。更に日本アビオニクス(株)より事業譲受した工業計測器に関しましては、当社の保有する基盤技術とのシナジーを図ることで、高機能かつ競争力のある計測機器を開発・市場投入してまいります。

一方医療・健康機器事業は、医療用の計量器や血圧計、家庭向けの健康機器につきましては、引き続き通信機能を付加することで、遠隔医療や在宅医療といった医療ICT (Information communication technology: 情報通信技術) 向けの機器を拡充していくほか、健康管理サービスと連携した製品を提案・拡充してまいります。

健康機器では、高度医療から在宅医療、検診向けに使われている製品技術を、家庭向けに展開している強みを背景に、日本・米国・欧州のみならず、中国並びに新興国も含めた各家庭で求められる製品を拡充し、市場開拓に努めてまいります。また、中国現地法人での生産において、人民元高及び人件費等のコスト増に対応するため、一層のコスト低減とリスク管理を図っていくことに加え、前連結会計年度に設立したベトナムの生産子会社A&D Vietnam Limitedへの生産移管を順次進め、生産最適化を図ってまいります。

次期の連結業績予想は、売上高43,900百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,830百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円を予定しております。

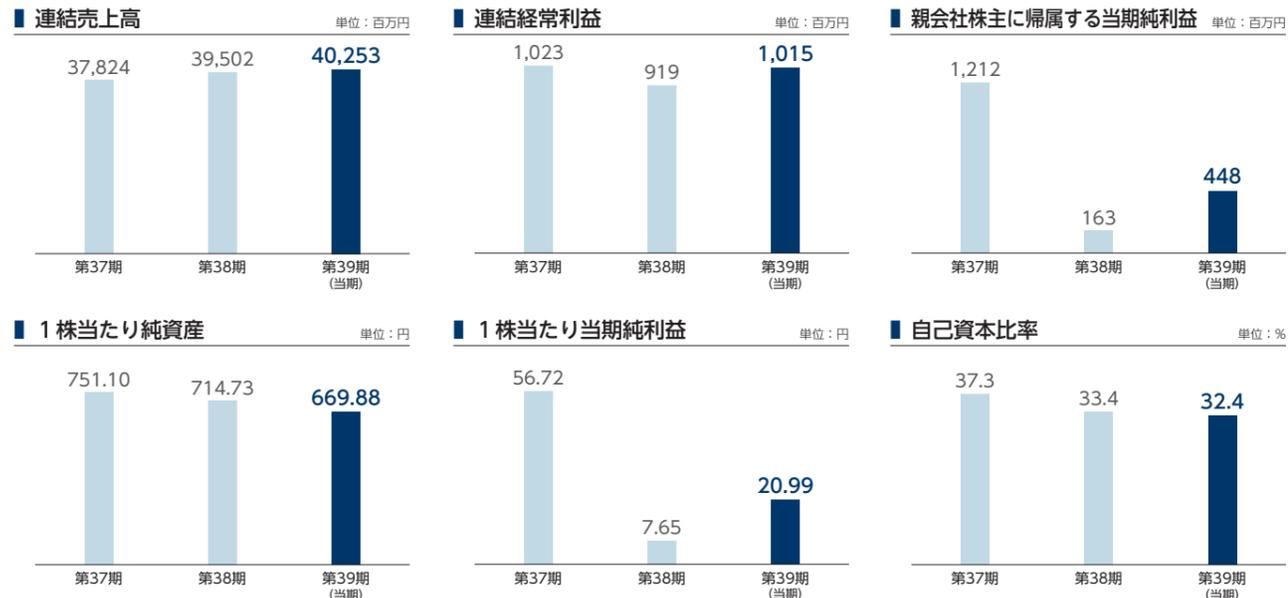
株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長 古川 陽

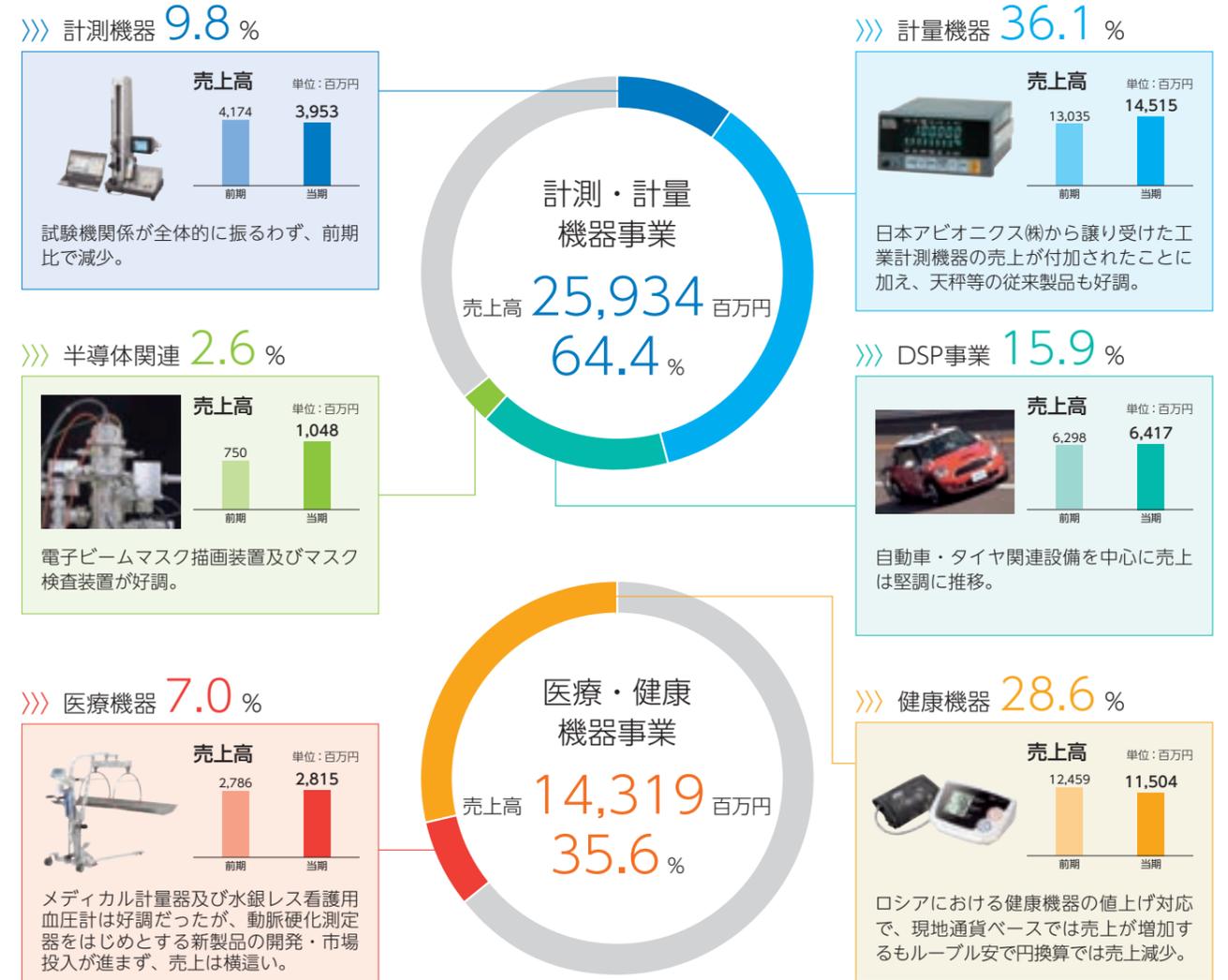
財務ハイライト

Financial highlights



営業の概況

Result of business



連結財務データ

Consolidated financial data

